

平成17年6月2日

各 位

平成17年11月期第1四半期業績状況（非連結）

会 社 名 株式会社 関 門 海  
 （コード番号：3372 東証マザーズ）  
 本店所在地 大阪府松原市三宅東一丁目8番7号  
 代 表 者 代表取締役社長 山形 圭史  
 問 合 せ 先 常務取締役  
 経営支援プロジェクトリーダー 東原 誠  
 T E L 072-349-0029（代表）  
 U R L <http://www.kanmonkai.co.jp>

1. 業 績

(1) 平成17年11月期第1四半期の業績（平成16年12月1日～平成17年2月28日）

	平成16年11月期第1四半期 （前年同期）	平成17年11月期第1四半期 （当四半期）	対前年 増減率	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	2,301	-	5,124
営 業 利 益	-	687	-	322
経 常 利 益	-	685	-	311
第1四半期（当期）純利益	-	392	-	157
総 資 産	-	3,476	-	3,026
株 主 資 本	-	968	-	566

（注）前年同期及び対前年増減率につきましては、前期において四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 部門別売上高

	平成16年11月期第1四半期		平成17年11月期第1四半期		対前年 増減率	前期（通期）	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
「玄品ふぐ」事業							
直 営 事 業	-	-	2,174	94.5	-	4,950	96.6
フ ラ ン チ ャ イ ズ 事 業	-	-	57	2.5	-	22	0.4
食材販売等その他の事業	-	-	69	3.0	-	151	3.0
合 計	-	-	2,301	100.0	-	5,124	100.0

（注）前年同期及び対前年増減率につきましては、前期において四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

## 2.業績の概況(平成16年12月1日～平成17年2月28日)

### (1) 業績

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の堅調な推移があった一方、個人消費の回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、マーケット規模の縮小に加え、店舗数増加及び消費者の「食の安全性」に対する意識向上による競争の激化により厳しい環境が継続しております。

このような状況において、当社は「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の関東圏における積極的な出店を行うとともに、研究開発活動による技術成果により差別化された食材を使用した車えびフライ専門店「えびおどる」及びごちそうカーリー専門店「カーリーシェフ伝説」の新規業態開発及びとらふぐ宅配事業などの新たな取組みについても積極的に推進いたしました。

以上の結果、当社の当第1四半期会計期間は、当社の主力事業であるとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」が繁忙期であることから、売上高は2,301,382千円、営業利益687,872千円、経常利益685,276千円、第1四半期純利益392,183千円と順調に推移いたしました。

事業別の業績は以下のとおりであります。

#### (とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」事業)

「玄品ふぐ」事業につきましては、研究開発により実用化された技術によって、品質面、安全面において差別化されたとらふぐ等の食材を低価格で提供することを競争力として、関東地区における直営店舗及びフランチャイズ店舗の積極的な出店及び平成16年12月より試験的なとらふぐ宅配事業の開始などの取組みを推進いたしました。

また、当第1四半期における研究開発活動の成果といたしましては、長期低温熟成技術(鮮度を維持したまま熟成により旨み成分を向上させ、長期間にわたり保存・輸送することを可能とする技術)の品質面における改良を図るとともに、関東海三重陸上養殖場において閉鎖式循環養殖システムにより試験的に養殖したとらふぐを平成16年12月から「玄品ふぐ」において一部提供を開始いたしました。

直営事業におきましては、前年度から引続き、関東地区での小型店舗の出店を積極的に行い、結果、当第1四半期において関東地区で5店舗を出店いたしました。また、平成17年2月9日には「てっさ29円」をキャッチフレーズとした「2月9日、ふぐの日」キャンペーンを前年に引続き実施したことで新規顧客の開拓に寄与いたしました。これらの結果、当第1四半期末における直営店舗は、関東地区34店舗、関西地区22店舗、計56店舗となり、直営事業の売上高は2,174,690千円となりました。

フランチャイズ事業におきましては、フランチャイズ本部体制の充実を図るため、フランチャイズ加盟店の発掘、店舗物件の確保、教育・研修及びスーパーバイジング体制の整備などを手掛け、4件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結し、関東地区において2店舗のフランチャイズ店舗をオープンさせることができました。

結果、当第1四半期末におけるフランチャイズ店舗は4店舗となり、フランチャイズ事業の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ、加盟金等により57,370千円となりました。なお、フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は78,615千円であります。

以上により、直営及びフランチャイズ店舗を合わせた第1四半期末店舗数は60店舗となり、直営事業、フランチャイズ事業を合わせたとらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」事業の売上高は、2,232,061千円となりました。

#### (食材販売等その他の事業)

食材販売等その他の事業は、活とらふぐの食材販売先が繁忙期であることから、売上高は69,320千円と順調に推移いたしました。

なお、前年同期比につきましては、前期において四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前四半期純利益685,276千円を計上したことが資金増加に大きく寄与し、一方で直営店舗の出店に伴う有形固定資産の増加、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等の減少要因があったものの、前期末に比べ418,627千円増加し、当第1四半期末には724,695千円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は709,419千円となりました。これは、「玄品ふぐ」が繁忙期であったことによる税引前四半期純利益685,276千円、減価償却費56,825千円、たな卸資産の減少額135,711千円等の増加要因がありましたが、一方で未払金の減少額88,664千円、法人税等の支払額98,591千円等の減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は121,481千円となりました。これは、主に直営店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出99,051千円、差入保証金の差入による支出39,025千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は171,121千円となりました。これは、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出55,121千円、社債の償還による支出16,000千円によるものであります。

なお、前年同期比につきましては、前期において四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

## 3. 当期の見通し（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

当社は、引き続き、研究開発により実用化された技術によって、品質面、安全面において差別化された食材を低価格で提供することを競争力として専門飲食店の店舗展開を推進してまいります。とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」につきましては、関東地区での小型店舗の積極的な出店及びフランチャイズ本部体制の整備を重点課題として店舗展開に取り組んでまいります。また、とらふぐ以外の食材に係る技術開発の成果を競争力とした新規業態として、平成17年4月に車えびフライ専門店「えびおどーる」の1号店をオープンし、また、平成17年6月にはごちそうカレー専門店「カレーシェフ伝説」の1号店のオープンを予定しており、今後店舗展開を行ってまいります。

以上の状況及び当社の主力事業である「玄品ふぐ」の季節変動を考慮し、当期の業績につきましては、売上高6,318百万円、経常利益442百万円、当期純利益257百万円を見込んでおります。

(参考) 平成17年11月期（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の業績予想

	売上高	経常利益	当期（中間）純利益	1株当たり配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	3,595	586	341	0 00
通 期	6,318	442	257	0 00

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、将来の業績を確約・保証するものではありません。業績予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことは控えられるようお願いいたします。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		724,695		306,068	
2. 売掛金		73,887		55,658	
3. たな卸資産		569,265		704,977	
4. その他		101,893		97,533	
貸倒引当金		720		860	
流動資産合計			42.3	1,163,377	38.4
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		883,524		832,086	
(2) 器具備品		189,906		151,491	
(3) その他	2	274,456		282,179	
有形固定資産合計		1,347,887	38.8	1,265,758	41.8
2. 無形固定資産		33,884	0.9	35,692	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		507,873		468,847	
(2) その他		117,920		93,050	
投資その他の資産合計		625,794	18.0	561,898	18.6
固定資産合計			57.7	1,863,349	61.6
資産合計			100.0	3,026,727	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		89,479		111,153		
2. 短期借入金		350,000		450,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	202,991		211,349		
4. 1年以内償還予定の 社債		32,000		32,000		
5. 未払金		247,379		336,043		
6. 未払法人税等		294,170		99,668		
7. 賞与引当金		31,458		-		
8. その他	4	142,316		49,314		
流動負債合計			1,389,794	40.0	1,289,530	42.6
固定負債						
1. 社債		220,000		236,000		
2. 長期借入金	2	869,484		916,247		
3. その他		28,830		18,616		
固定負債合計			1,118,314	32.1	1,170,864	38.7
負債合計			2,508,109	72.1	2,460,394	81.3
(資本の部)						
資本金			63,870	1.8	63,870	2.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		86,366		86,366		
資本剰余金合計			86,366	2.5	86,366	2.9
利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		12,454		20,445		
(2) 別途積立金		75,000		75,000		
2. 第1四半期(当期)未 処分利益		711,733		311,559		
利益剰余金合計			799,187	23.0	407,004	13.4
その他有価証券評価差額 金			19,053	0.6	9,091	0.3
資本合計			968,477	27.9	566,332	18.7
負債・資本合計			3,476,586	100.0	3,026,727	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)			前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,301,382	100.0		5,124,410	100.0
売上原価			568,894	24.7		1,369,162	26.7
売上総利益			1,732,487	75.3		3,755,247	73.3
販売費及び一般管理費			1,044,615	45.4		3,432,710	67.0
営業利益			687,872	29.9		322,537	6.3
営業外収益	1		4,464	0.2		13,263	0.3
営業外費用	2		7,060	0.3		24,604	0.5
経常利益			685,276	29.8		311,195	6.1
特別損失			-	-		59,167	1.2
税引前第1四半期(当期)純利益			685,276	29.8		252,028	4.9
法人税、住民税及び事業税	5	293,093			116,224		
法人税等調整額		-	293,093	12.8	22,022	94,202	1.8
第1四半期(当期)純利益			392,183	17.0		157,826	3.1
前期繰越利益			319,549			153,732	
第1四半期(当期)未処分利益			711,733			311,559	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		685,276	252,028
減価償却費		56,825	239,972
賞与引当金の増加額		31,458	-
支払利息		6,084	20,684
売上債権の増加額		18,229	18,259
たな卸資産の減少額 (は増加額)		135,711	596,148
仕入債務の減少額		21,674	1,344
前渡金の減少額(は増加額)		25,000	203,861
未払金の増加額(は減少額)		88,664	53,637
未払消費税等の増加額 (は減少額)		51,539	26,436
その他		980	78,004
小計		814,309	205,998
利息の受取額		2	23
利息の支払額		6,301	22,783
法人税等の支払額		98,591	30,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		709,419	153,182

		当第1四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		99,051	415,043
無形固定資産の取得による支出		690	20,855
差入保証金の差入による支出		39,025	31,779
長期前払費用の増加による支出		11,722	11,426
営業譲渡による収入		29,499	-
その他		489	9,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		121,481	469,985
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	530,000
短期借入金の返済による支出		100,000	280,000
長期借入れによる収入		-	400,000
長期借入金の返済による支出		55,121	244,024
社債の償還による支出		16,000	32,000
株式の発行による収入		-	18,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		171,121	392,849
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,810	636
現金及び現金同等物の増加額		418,627	76,681
現金及び現金同等物の期首残高		306,068	229,386
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高		724,695	306,068



四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      食材(主要食材)                      月次総平均法による原価法                      なお、従来、食材のうちふぐについてのみ月次総平均法による原価法を採用しておりましたが、新規業態を開始したことにより、当第1四半期よりふぐを含めた主要食材についても月次総平均法による原価法を採用することとしました。                      食材(その他)                      最終仕入原価法                      養殖仕掛品                      総合原価計算による原価法                      貯蔵品                      個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      食材(ふぐ)                      月次総平均法による原価法                       食材(その他)                      同左                      養殖仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3～38年                      器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 6～38年                      器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	(3) 長期前払費用 均等償却	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	同左

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

当第 1 四半期会計期間末 (平成17年 2月28日)	前事業年度末 (平成16年11月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">744,405千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">690,078千円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 70,000千円</p> <p>機械装置 19,846千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 126,332千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 10,632千円</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 70,000千円</p> <p>機械装置 22,286千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 128,990千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 10,632千円</p>
<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第 1 四半期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 600,000千円</p> <p>借入実行残高 150,000千円</p> <p>差引額 450,000千円</p>	<p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 600,000千円</p> <p>借入実行残高 250,000千円</p> <p>差引額 350,000千円</p>
<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## ( 四半期損益計算書関係 )

当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 2 月28日 )	前事業年度 ( 自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日 )
<p>1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">為替差益 2,299千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取地代家賃 900千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 6,084千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 236千円</p> <p>3 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 54,326千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 2,498千円</p> <p>4 . 当社の売上高は、通常の営業形態として、第 1 四半期におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、第 1 四半期の売上高とその他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。</p> <p>5 . 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 . 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">デリバティブ運用益 3,496千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取地代家賃 3,600千円</p> <p>2 . 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 20,684千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 1,068千円</p> <p>3 . 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 231,024千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 8,947千円</p>

## ( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 2 月28日 )	前事業年度 ( 自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日 )
<p>現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成17年 2 月28日現在 )</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 <u>724,695千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 <u>724,695千円</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成16年11月30日現在 )</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 <u>306,068千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 <u>306,068千円</u></p>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">283,894</td> <td style="text-align: right;">75,590</td> <td style="text-align: right;">208,303</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">192,390</td> <td style="text-align: right;">74,956</td> <td style="text-align: right;">117,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">476,284</td> <td style="text-align: right;">150,546</td> <td style="text-align: right;">325,737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	283,894	75,590	208,303	ソフトウェア	192,390	74,956	117,434	合計	476,284	150,546	325,737	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">283,894</td> <td style="text-align: right;">63,921</td> <td style="text-align: right;">219,973</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">192,390</td> <td style="text-align: right;">65,336</td> <td style="text-align: right;">127,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">476,284</td> <td style="text-align: right;">129,257</td> <td style="text-align: right;">347,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	283,894	63,921	219,973	ソフトウェア	192,390	65,336	127,053	合計	476,284	129,257	347,026
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	283,894	75,590	208,303																														
ソフトウェア	192,390	74,956	117,434																														
合計	476,284	150,546	325,737																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具備品	283,894	63,921	219,973																														
ソフトウェア	192,390	65,336	127,053																														
合計	476,284	129,257	347,026																														
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 82,710千円	1年内 81,997千円																																
1年超 253,404千円	1年超 274,363千円																																
合計 336,114千円	合計 356,360千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 23,267千円	支払リース料 93,069千円																																
減価償却費相当額 21,288千円	減価償却費相当額 85,155千円																																
支払利息相当額 3,010千円	支払利息相当額 13,842千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成17年2月28日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,000	62,850	32,850
合計	30,000	62,850	32,850

(注)減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

前事業年度末(平成16年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,000	45,675	15,675
合計	30,000	45,675	15,675

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成17年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	300,000	-	-
	合計	300,000	-	-

(注)時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

前事業年度末(平成16年11月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	300,000	921	921
	合計	300,000	921	921

(注)時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

当第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 77,022.25円	1株当たり純資産額 45,039.99円
1株当たり第1四半期純利益金額 31,190.03円	1株当たり当期純利益金額 12,722.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
第1四半期(当期)純利益金額(千円)	392,183	157,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益金額(千円)	392,183	157,826
期中平均株式数(株)	12,574	12,450.1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2,572個	新株予約権 2,572個

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)																
<p>平成17年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年3月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,574株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当第1四半期</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 38,511.12円</td> <td>1株当たり純資産額 22,519.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり四半期純利益 15,595.02円</td> <td>1株当たり当期純利益 6,361.38円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当第1四半期	前事業年度	1株当たり純資産額 38,511.12円	1株当たり純資産額 22,519.99円	1株当たり四半期純利益 15,595.02円	1株当たり当期純利益 6,361.38円	なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	<p>平成17年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年3月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,574株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,911.22円</td> <td>1株当たり純資産額 22,519.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,537.86円</td> <td>1株当たり当期純利益 6,361.38円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 16,911.22円	1株当たり純資産額 22,519.99円	1株当たり当期純利益 1,537.86円	1株当たり当期純利益 6,361.38円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
当第1四半期	前事業年度																
1株当たり純資産額 38,511.12円	1株当たり純資産額 22,519.99円																
1株当たり四半期純利益 15,595.02円	1株当たり当期純利益 6,361.38円																
なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 16,911.22円	1株当たり純資産額 22,519.99円																
1株当たり当期純利益 1,537.86円	1株当たり当期純利益 6,361.38円																
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。																

5. その他

当四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3(1)の規定に基づき算出しており、当該別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくあずさ監査法人の手続きを実施しております。